

# 静岡県の気候変動影響と 適応取組方針の策定



環境の理想郷“ふじのくに”の創造

静岡県暮らし・環境部

環境政策課

富国有徳  
しずおかの挑戦。

1

## 現状

- ・平成27年3月  
「<改定版>ふじのくに地球温暖化対策実行計画」(本県の区域施策編)に「第7章 適応策」として、今後、具体的な適応に取り組んでいく旨を記載。
- ・平成28年度  
庁内において「研究会」を開催し、課題を共有
- ・平成29年4月  
庁内組織である静岡県地球温暖化対策推進本部に「適応策推進部会」を設置
- ・平成29年7月～9月  
本県における気候変動影響に関する文献の収集・整理(委託)
- ・平成29年11月～平成30年3月  
適応策推進部会・担当者会議:「気候変動影響」の内容確認・修正
- ・平成30年4月～現在  
適応策推進部会・担当者会議:「気候変動適応取組方針」(案)の確認  
(11月～12月:パブリックコメントの実施)
- ・平成31年3月  
地球温暖化対策推進本部:「気候変動適応取組方針」の決定(予定)  
※法定計画として位置づけ

しずおかの挑戦。

2

# 適応方針の基本方向

## 目的:

気候変動の影響による将来の被害を可能な限り軽減し、経済・社会の持続可能な発展を図る。

予測される影響（一部）

〈農林水産業〉  
品質低下・減収等

〈自然災害〉  
短時間豪雨増加等  
〈健康・生活〉  
熱中症増加等

適応

2030 年度頃

高温耐性品種・技術等の開発・普及

ソフト・ハード面での対応力を強化

適応

今世紀末

・高温耐性品種など、多彩な農林水産物を生産  
・気候変動に対応した世界に誇る新たな特産品の獲得

・革新的な技術、強靱な施設、高い県民意識により、安心して暮らせる社会

富国有徳  
しずおかの挑戦。



3

## 県内の気候変動の主な影響と適応（農林水産業）



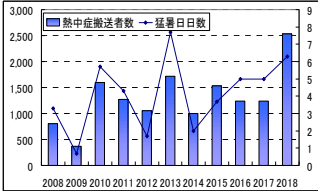
項目	主な影響	主な適応策
水稲	・品質低下 (白未熟粒等発生、一等米比率低下)	・高温耐性品種「にこまる」「きぬむすめ」普及
野菜	・ワサビの株の腐敗	・高温・湯水耐性を持つ品種の育成・普及
果樹	・ウンシュウミカン浮き皮の発生 ・品質・貯蔵性低下 <small>(21世紀末の栽培適地予測)RCP8.5 (浮き皮が発生した温州みかん 2081~2100)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高温耐性品種の開発・普及</li> <li>・長期貯蔵技術の開発・普及</li> </ul> <small>(開発中の貯蔵性が高い超晩生温州みかん系統)</small> <small>(LED光や紫外光を活用した貯蔵性向上技術)</small>
茶	・干ばつによる葉枯れ等で翌年一番茶が減収した事例あり ・茶芽生育、一番茶の萌芽期・摘採期早まり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏の異常高温・干ばつ対策としてかん水技術の普及</li> <li>・春の遅霜対策として防霜技術の普及</li> </ul>
水産業 (増養殖等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場の構成種の変化</li> <li>・暖海性の植草性魚類からの海藻への食害により、サザエ・アワビ等の生育に影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場造成の支援</li> <li>・植草性魚類や雑藻駆除の支援</li> </ul>

富国有徳  
しずおかの挑戦。



4

# 県内の気候変動の主な影響と適応(生態系・災害等)

項目	主な影響	主な適応策
生態系(高山)	(富士山への維管束植物の侵入) ・富士山への維管束植物侵入、コケ類等の衰退 ・南アルプスの生態系の衰退 	(南アルプスでの防護柵設置) ・ニホンジカの食害防止や外来種防除などの保護対策推進 ・保護対策の担い手の育成 
野生鳥獣	・積雪の減少により、ニホンジカの分布拡大 ・中山間地の農作物への食害	・有害鳥獣の個体数調整や狩猟規制の緩和 ・ICTを活用した囲いわな等の試験研究成果を導入し、総合的効果的な被害防止対策推進
河川・土砂災害	・局地的豪雨による災害の発生リスク増加 ・強い台風の発生割合の増加	・関係機関・地域住民が一体となった、ハード・ソフト対策を組み合わせた総合的対策
暑熱	(静岡県内の熱中症搬送者数と猛暑日数) ・熱中症搬送者数の増加 [2018年搬送者数] 2,528名(過去最多) 	・ホームページ、チラシ、同報無線などを活用した熱中症の注意喚起 ・社会総がかりの緑化活動推進により、ヒートアイランド等を低減
経済	・電力需給のピークの先鋭化(冷房ピーク増・暖房ピーク減)	・太陽光発電や蓄電池との併用によりエネルギー管理の高度化及び効率的な需給調整システム(地産池消型VPP)の構築

## 取組方針の推進体制

庁内外での連携により

- ・分野横断的な適応取組を推進
- ・県民・事業者の適応取組を促進

気候変動への「適応」の取組

